

## アクセリア(271A)

## 他社サービスも扱えるCDNサービス、先端技術融合のシステム開発、産業サイバーセキュリティに強み

TOKYO PRO Market | 基盤ソフトウェア | 会社紹介

BLOOMBERG 271A:JP | REUTERS 271A.T

- 「信頼の人と技術を。信頼のスピードで。」を社是とし、コンテンツ配信を中核としたサービスを提供。他社のCDNサービスも取り扱える。
- SI事業は特許など知的財産権と研究開発を基に新サービスを開発。ビニールハウス温度管理を遠隔で行う「農業×IoT」サービスをリリース。
- 生活インフラに関わる産業機器で使われ、対応できるエンジニアやサービスが不足しているOT向けのサイバーセキュリティ分野に強み。

## 同社の事業について

同社事業は、①CDNサービス事業、②SI（システムインテグレーション）事業、③ICS（産業サイバーセキュリティ）事業から構成される。2024/3期売上構成比は、①71.5%、②17.2%、③11.3%である。特長・強みとして以下の点が挙げられる。

第1に、主力のCDN事業では自社運営サービスだけでなく、他社のCDNサービスも取り扱えることで、案件に合わせて顧客の要望に沿った独自のCDNサービスを生み出せる点である。CDNサービスで世界シェア上位の米クラウドフレア社と販売代理契約を締結していることから広範囲の顧客にリーチでき、カスタマイズによる付加価値を提供しやすい。

第2に、SI事業では企業システムの受託開発にとどまらず、同社が保有する特許など知的財産権とその活用を目指す研究開発力をベースとして、システム開発ノウハウと先端技術を融合した新たなサービスを開発している点である。10/17、ビニールハウスの温度管理を遠隔で行える「温度センシングデバイス」の開発・リリースを発表。「農業×IoT」のデジタル技術で人手不足に悩む農家の課題解決を支援している。温度監視の必要な場所に有用なサービスとして普及が期待される。

第3に、一般的なITにとどまらず、電気・ガス・水道・交通・金融など生活インフラに関わる産業機器で使われるOT（Operational Technology）向けのサイバーセキュリティ分野に強い点である。この分野は、影響が出た場合に甚大な被害発生のおそれがあるにもかかわらず、対応できるエンジニアやサービスが不足している。同社は産業サイバーセキュリティエキスパート資格を持つエンジニア組織を設置し、講師派遣やセキュリティ教育なども請け負っている。

第4に、社員へのストックオプション付与や従業員持株会運営により、優秀な人材獲得を通じて持続的成長を目指している点も注目される。

## 業績と見通し

2024/3通期実績は、売上高が前期比10.8%増の11.87億円、営業利益が同156.0%増の29百万。主力のCDNサービスで為替変動リスク低減のため「ソリューションCDN」の提供価格を為替に合わせた変動制への移行を進めた。それに加え、ICS事業で前期に開始したサービスが放送局で採用された。

2025/3通期会社計画は、売上高が前期比0.3%減の11.84億円、営業利益が同83.0%減の5百万円。ICS事業の内製化が進むことで売上高が微減かつ中途採用強化に伴う先行投資が費用面で響くものの、CDNサービスの次世代自社ブランド「DuraSite-Edge」開発およびリリースが期待される。

## 業績推移

事業年度	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3F
売上高(百万円)	1,209	1,071	1,187	1,184
経常利益(百万円)	63	9	29	10
当期利益(百万円)	33	5	18	5
EPS(円)	43.98	7.28	26.17	7.48
PER(倍)	34.11	206.04	57.32	200.53
BPS(円)	630.83	628.11	649.43	-
PBR(倍)	2.38	2.39	2.31	-
配当(円)	10.00	5.00	10.00	-
配当利回り(%)	0.67	0.33	0.67	-

(※)2024/8/7付で普通株式1株を100株とする株式分割を実施したが、EPS、BPS、配当などの1株当たり指標は、前後の比較のため、株式分割による発行済株式数の増加が2022/3期の期首にあった前提で計算し直している。

(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、F=会社予想)

配当予想(円) - (会社予想)  
 株価(円) 1,500 2024/10/31(終値)

## 会社概要

2000年12月に東京都新宿区で設立。「信頼の人と技術を。信頼のスピードで」という社是のもと、CDN（Content Delivery Network=負荷分散配信ネットワーク）サービス事業者として、コンテンツ配信サービスを中核としたサービスを提供。社名も、英語で「加速、促進」を意味する「Acceleration」に由来する。

2024年10月31日にTOKYO PRO Marketに新規上場。

同社事業は、「CDNサービス事業」、「SI(システムインテグレーション)事業」、「ICS(産業サイバーセキュリティ)事業」から構成される。

(1)「CDNサービス事業」は、自社運営CDNサービス(DurabilityとSiteを組み合わせた「DuraSite(デュラサイト)」のブランド名で展開)だけではなく、他社のCDNサービスを案件に合わせて組み合わせて提案・提供することに特長がある。CDNで世界シェア上位のクラウドフレア社が提供するサービスに同社の運用サポートを付帯する「ソリューション・CDN」、および、別々のCDNサービスを組み合わせるマルチCDNサービスの「ブローカリング・CDN」も展開する。

(2)「SI事業」は、企業システムの受託開発やシステム運用支援、システム用機器販売などのシステムインテグレーションを提供するほか、動画サービスやVR(仮想現実)コンテンツ制作受託、先端技術を融合した新たなサービス開発にも取り組む。

(3)「ICS事業」は、IT(Information Technology)と異なり、私たちの生活基盤となる業種における産業機器に関わるOT(Operational Technology)向けに、サイバーセキュリティ分野で対応できる産業サイバーセキュリティエキスパートの資格を持つエンジニア組織を設置。企業向けのコンサルティング、講師派遣、セキュリティ教育、リスクアセスメントサービスなどを提供する。

## 企業データ

主要株主(2024/9/27)	(%)
1 牧野 顕道	27.1
2 シャスワール株式会社	18.9
3 JAIC企業育成投資事業組合 (無限責任組員 日本アジア投資株式会社)	9.6
4 門林 雄基	7.1
5 辻本 久和	6.7
6 アクセリア従業員持株会	5.5

(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

## リサーチ部

笹木 和弘

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

+81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL:03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会認定アナリスト、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として本レポートの作成者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害について、フィリップ証券も、本レポートの作成者も、責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則(平 14.1.25)」に基づく表示>

1. フィリップ証券または本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. フィリップ証券は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」(以下「特例」)第102条の規定に基づき、発行会社の担当 J-Adviser に就任する旨の契約を締結いたしております。また、フィリップ証券は、「特例」第135条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っています。